



平成23年7月20日

各 位

会 社 名 ラクオリア創薬株式会社
代 表 者 名 代表取締役 長 久 厚
(コード番号: 4579)
問 合 せ 先 取締役 常務執行役員 土 屋 進
(TEL. 0569-84-0700)

大阪証券取引所JASDAQ市場グロースへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成23年7月20日に大阪証券取引所JASDAQ市場グロースに上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

以 上

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年7月20日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4579 URL <http://www.raqualia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 長久 厚 TEL 0569-84-0700
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当執行役員 (氏名) 堀井 三四郎 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績（平成23年1月1日～平成23年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	602	—	14	—	14	—	13	—
22年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	1.49	—
22年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成22年12月期第1四半期累計期間においては、四半期財務諸表を作成しておりませんので、平成22年12月期第1四半期累計期間に係る経営成績は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	4,440	4,214	4,214	4,214	94.9	454.73
22年12月期	4,460	4,191	4,191	4,191	94.0	180,902.28

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 4,214百万円 22年12月期 4,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,290～ 1,777	8.4～ 49.7	△1,910～ △1,463	—	△1,897～ △1,451	—	△1,901～ △1,454	—	△171.66～ △131.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

当社は業績管理を通期のみで行っており、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期1Q	9,267,200株	22年12月期	23,168株
23年12月期1Q	—株	22年12月期	—株
23年12月期1Q	9,267,200株	22年12月期1Q	1,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

① 全般的概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策効果や輸出を中心とした経済環境の改善により、徐々に回復基調に転じ始めておりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、再び先行きが不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社は、平成23年3月に、明治製菓株式会社（現Meiji Seikaファルマ株式会社）との間で、ジプラシドンの日本における製品化に向けた再許諾契約を締結するなど、開発化合物の導出による事業収益（契約一時金収入）を計上いたしました。

研究開発面においても、平成22年8月に米国で臨床第I相試験を開始し、同年中に被験者への投与を終了したアシッドポンプ拮抗薬について、安全性、薬物動態、バイオマーカーによる薬理作用等の最終的な臨床データを得て、報告書の作成を開始しました。また、その他のプロジェクトについても、概ね計画どおりに推移しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の事業収益は602百万円、営業利益は14百万円、経常利益は14百万円、四半期純利益は13百万円となりました。なお、事業費用の総額は588百万円であり、そのうち研究開発費は361百万円、その他の販売費及び一般管理費は226百万円となりました。

② 研究開発活動

当社の研究開発活動における当第1四半期累計期間の研究開発費は、361百万円となりました。また、当第1四半期累計期間における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

(A) 探索段階

過敏性腸症候群（IBS）を主たる適応症とした5-HT_{2B}拮抗薬及びCB₂作動薬のプロジェクト並びに機能性胃腸症（FD）を主たる適応症としたモチリン受容体作動薬のプロジェクトでは、探索段階から開発段階に進めるための開発化合物の創出に向けて、絞り込んだ候補化合物の有効性及び安全性の特性評価を継続して進めました。また、5-HT_{2B}拮抗薬については、臨床試験に向け、既知の合成法よりも、GMP下での大量合成に適切な合成法を見出しました。

神経因性疼痛を主たる適応症としたT型（Cav3.2）カルシウムチャネル遮断薬のプロジェクトでは、探索段階から開発段階に進めるための開発化合物の創出に向けて、前事業年度に同定されたリード化合物群を元に化合物の最適化及び薬理試験を進めました。

また、神経因性疼痛を主たる適応症としたTRPM8遮断薬のプロジェクトでは、化合物の最適化を終了し最終的な候補化合物を絞り込みました。今後、絞り込んだ候補化合物の有効性及び安全性の特性評価を進めてまいります。

さらに、炎症性疼痛及び神経因性疼痛を主たる適応症としたNav1.3ナトリウムチャネル遮断薬のプロジェクトでは、疼痛に関連した複数のナトリウムチャネルに作用する、有望な化合物が複数見出されたため、今後、当該化合物の有効性及び安全性の特性評価を進めてまいります。

なお、特定のイオンチャネルプロジェクトについては、平成22年12月よりEli Lilly and Company（米国）と、有効性及び安全性の高い開発化合物の創出を目指し、共同研究を進めております。

(B) 開発段階

a) EP₄拮抗薬（RQ-00000007）

本開発化合物は、慢性炎症性疼痛、急性痛、炎症、自己免疫疾患、アレルギー及び癌等への適応の可能性があると考えております。当第1四半期累計期間においては、自社での薬効薬理試験、動物モデルで抗癌作用の評価技術を持つ研究機関との共同研究等、これらの適応症に係る薬理作用の検証及び薬物動態に関する追加試験を行いました。また、これら適応拡大に伴う臨床開発を推進するために長期毒性試験を追加実施しました。

b) EP₄拮抗薬 (RQ-00000008)

本開発化合物は、慢性炎症性疼痛、急性痛、炎症、自己免疫疾患、アレルギー及び癌等への適応の可能性があると考えております。当第1四半期累計期間においては、自社での薬効薬理試験、動物モデルで抗癌作用の評価技術を持つ研究機関との共同研究等、これらの適応症に係る薬理作用の検証に関する追加試験を行いました。

c) 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000009)

アルツハイマー病を適応症とした本開発化合物については、認知機能改善効果の評価を継続しており、当第1四半期累計期間も動物を用いた薬効薬理試験を引き続き実施しました。

d) 5-HT₄部分作動薬 (RQ-00000010)

胃食道逆流症 (GERD) を適応症とした本開発化合物については、臨床第I相試験を開始するために必要な毒性試験を終了しております。当第1四半期累計期間においては、治験薬の製造及び臨床第I相試験の準備を開始しました。

e) アシッドポンプ拮抗薬 (RQ-00000004)

本開発化合物では、GERDを適応症として、平成22年8月に臨床第I相試験を開始し、同年12月末までに被験者への投与と観察を順調に終了しました。当第1四半期累計期間においては、安全性、薬物動態、バイオマーカーによる薬理作用等の最終的な臨床データを用い、報告書の作成を継続しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末と比べ28百万円減少し、3,816百万円となりました。これは主に、現金及び預金の前事業年度末と比べ473百万円減少し、2,918百万円となる一方、売掛金が383百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ8百万円増加し、623百万円となりました。これは主に、投資有価証券が9百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末と比べ43百万円減少し、226百万円となりました。これは主に、未払金が58百万円減少し、135百万円となったことによるものであります。なお、借入金や社債等の有利子負債残高はありません。

純資産合計は、前事業年度末と比べ22百万円増加し、4,214百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が13百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ473百万円減少し、2,918百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、476百万円となりました。これは、14百万円の税引前四半期純利益を計上したものの、事業収益に係る売上債権が大幅に増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、0百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありませんでした。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度（平成23年12月期）については、事業面では、前期に引き続き開発化合物の導出による収益化を着実に推進してまいります。研究開発面では、米国にて実施中のアシッドポンプ拮抗薬（RQ-00000004）の臨床第Ⅰ相試験を完了させることにより、当該プロジェクトの価値の拡大を目指してまいります。さらに、開発プロジェクト及び探索プロジェクトでは、プロジェクトを進捗させることにより、製薬会社等との提携を推進し、企業価値の拡大に努めてまいります。

以上を勘案し、当社の平成23年12月期の業績予想については、事業収益1,290～1,777百万円、営業損失1,910～1,463百万円、経常損失1,897～1,451百万円、当期純損失1,901～1,454百万円を見込んでおります。

なお、業績予想については、新たな導出先からの契約一時金収入が期待できるものの、新たな導出候補先との交渉状況及び研究開発の進捗状況に依存しており、現時点では不確実性が高いため、これら契約締結及び研究開発の進捗の遅延の可能性を考慮し、開示する予想数値には幅をもたせております。また、当社は、業績管理を通期のみで行っており、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

記載すべき重要な事項はありません。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,918,723	3,392,722
売掛金	737,078	353,320
原材料及び貯蔵品	49,235	50,836
前渡金	47,138	13,014
前払費用	63,679	17,013
その他	1,078	18,479
流動資産合計	3,816,933	3,845,385
固定資産		
有形固定資産	71,231	70,811
無形固定資産	25,169	26,049
投資その他の資産		
投資有価証券	457,325	447,920
その他	70,246	70,607
投資その他の資産合計	527,571	518,527
固定資産合計	623,973	615,387
資産合計	4,440,907	4,460,773
負債の部		
流動負債		
未払金	135,230	193,551
未払費用	66,926	64,958
未払法人税等	4,227	7,203
その他	20,188	3,916
流動負債合計	226,573	269,629
固定負債		
繰延税金負債	241	—
固定負債合計	241	—
負債合計	226,814	269,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,529,850	5,529,850
資本剰余金	813,850	813,850
利益剰余金	△2,129,970	△2,143,755
株主資本合計	4,213,729	4,199,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	△8,800
評価・換算差額等合計	363	△8,800
純資産合計	4,214,092	4,191,144
負債純資産合計	4,440,907	4,460,773

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
事業収益	602,086
事業費用	
研究開発費	361,743
その他の販売費及び一般管理費	226,289
事業費用合計	588,032
営業利益	14,053
営業外収益	
受取利息	150
為替差益	5,603
その他	3,236
営業外収益合計	8,990
営業外費用	
雑損失	8,298
営業外費用合計	8,298
経常利益	14,745
税引前四半期純利益	14,745
法人税、住民税及び事業税	960
四半期純利益	13,785

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	14,745
減価償却費	4,259
受取利息	△150
為替差損益(△は益)	△2,482
雑損失	8,298
売上債権の増減額(△は増加)	△383,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,601
前渡金の増減額(△は増加)	△34,123
前払費用の増減額(△は増加)	△46,666
未払金の増減額(△は減少)	△70,010
未払費用の増減額(△は減少)	1,968
その他	33,689
小計	△472,629
利息及び配当金の受取額	124
補助金の受取額	273
法人税等の支払額	△3,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	△476,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△473,998
現金及び現金同等物の期首残高	3,392,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,918,723

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容となっており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。